



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

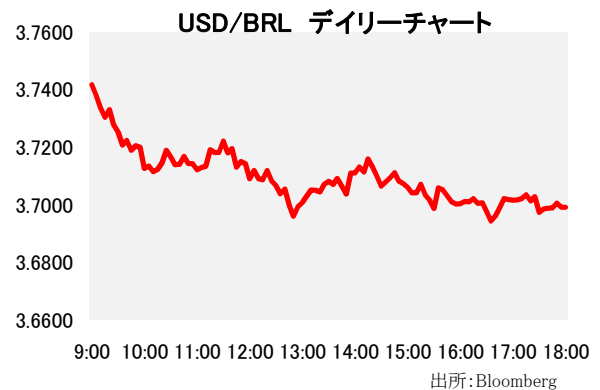
1. マーケット・レート

			11月17日	11月18日	11月19日	11月23日	11月24日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8130	3.7640	3.7170	3.7320	3.6990	-0.0330
	BRL/JPY	Spot	32.36	32.82	33.04	32.92	33.06	+0.14
	EUR/USD	Spot	1.0652	1.0648	1.0736	1.0624	1.0656	+0.0032
	USD/JPY	Spot	123.36	123.56	122.85	122.87	122.42	-0.45
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.800	14.809	14.680	14.692	14.741	+0.049
	Future	1Year(p.a.)	15.473	15.404	15.157	15.075	15.159	+0.084
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.250	3.156	2.960	3.019	3.270	+0.251
	USD	1Year(p.a.)	4.114	4.009	3.883	3.918	4.077	+0.159
株式	Bovespa指数		47,248	47,436	48,139	48,150	48,284	134
CDS	CDS Brazil 5y		422.45	409.50	396.94	405.61	402.00	-3.61
商品	CRB指数		183.713	183.604	184.117	183.431	185.265	+1.83

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

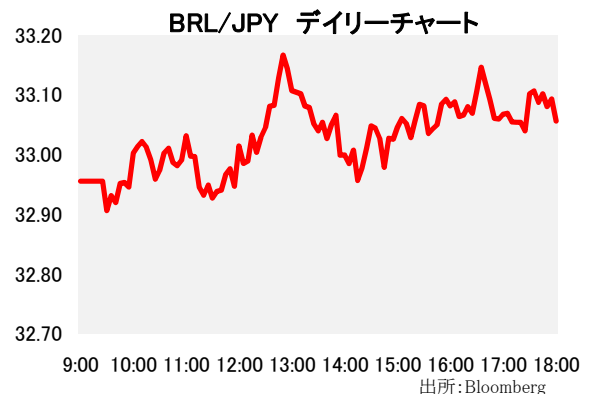
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
全国失業率	8.90%	8.90%	8.70%
Federal Debt Total	--	2646b	2735b
(米)GDP(年率/前期比)	2.1%	2.1%	1.5%
(米)個人消費	3.2%	3.0%	3.2%
(米)S&P/ケース・シーラー総合-20(前年比)	5.15%	5.45%	5.13%
(米)消費者信頼感指数	99.5	90.4	99.1
(米)リッチモンド連銀製造業指数	1	-3	-1



3. 要人コメント

バルボッサ伯企画相	ブラジルの成長は投資に係っている。リスクを伴うインフラ投資に対しては政府がより強くサポートを行う必要がある。
-----------	--



4. トピックス

- 本日のレアルは3.7260で寄り付き、直後に安値となる3.7440を出現した。その後発表された米国の第3四半期GDP改定値は市場予想通りで速報値から上方修正されたものの、個人消費が予想に満たなかったこともあり、ドルは軟調推移した。更に11月の米消費者信頼感指数が予想を大きく下回ったことを受けてドルが統落すると、レアルは本日の高値となる3.6940を出現した。高値をつけた後は3.71台後半まで反落する場面も見られたが、原油価格の上昇を受けてボベスパ指数が反発するとレアルは再び堅調に推移し、結局3.6990でクローズした。レアルが3.70より高い水準で引けるのは9月以来約3ヶ月ぶりとなっている。
- トルコはシリアとの国境付近で領空侵犯したロシアの戦闘機を撃墜したと発表した。シリア内戦に絡んで第三国同士が直接衝突したのは初めて。ロシアはトルコはテロの共犯と非難し、両国の関係に極めて重大な結果をもたらすと警告した。一方、NATOはトルコ側の説明を支持している。地政学リスクの高まりを受けて、原油市場は反発。WTI先物の直近限月ものは41ドル台後半から一時43ドル台半ばまで上昇し、金も安全資産への逃避買いで上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。